国際協力事業団年報

1981

国際協力事業団

JICA LIBRARY
1001594[9]

国際協力事業団
02726

マイクロ

国際協力事業団年報

1981

国際協力事業団

国際協力事業団年報

1981

国際協力事業団

序

本書に示されるとおり，国際協力事業団の業務は多岐に亘りますが，別して重要な任務は政府開発援助の柱のひとつである技術協力の実施であります。

従って，わが国が南北問題の解決に向けて積極的な役割を担っていくべきであるとの政府の方針の下に、当事業団の業務実績は顕著な増大を続けており，このことは事業団設立時の昭和49年におけるその予算規模約227億円が，56年度においては約708億円と3倍にのぼっていることに如実に示されています。

しかしながら，国際比較でみるとき，わが国の技術協力は未だ大幅に遅れている面があります。例えば政府開発援助のうちに占める技術協力の割合で，わが国は西側主要先進援助供与国17カ国中15位に過ぎません(1980年実績)。これは開発途上国の人造り協力の重要性を強調するわが国として，速やかに是正されるべき事態であり，従って今後従来にも倍する技術協力の拡大強化に努力しなければなりません。

唯，技術協力がこのように今後とも引続き拡大の一途を辿るべきものであるとの展望に立つとき，その実施を担う当事業団として幾つかの困難や課題に当面しています。

そのひとつが，事業団の人員の問題であり，上述のごとき予算規模，従って事業量の著増にも拘らず，事業団職員の定数は逆に一貫して減員を余儀なくされているのが実状です。

また，技術協力の直接の担い手たるわが国の技術専門家につき，これに対する需要が年々量的に増大し質的にも多様化の傾向著しいことに対処し，技術協力人材の養成確保面での抜本的な改善策を確立することも緊要の課題となっています。

ここに刊行される「国際協力事業団年報1981年版」が，広く各界の方々に読まれ，当事業団による国際協力の実状を一層ご理解いただくための一助となることを願ってやみません。

昭和56年12月

国際協力事業団　総裁　有　田　圭　輔

目　　次

第１章　国際協力事業団とその事業 …… 1

第２章　技術協力事業 …… 9

第１節　研修員受入れ事業 …… 9

第１　事業の概況 …… 9

第２　昭和55年度事業実績 …… 10

１．集団研修コース …… 11

２．個別研修コース …… 31

３．第三国研修 …… 32

４．研修関連業務 …… 33

第２節　専門家派遣事業 …… 37

第１　事業の概況 …… 37

第２　昭和55年度事業実績（専門家派遣事例） …… 44

第３節　機材供与事業 …… 52

第１　事業の概況 …… 52

第２　昭和55年度事業実績 …… 52

第４節　プロジェクト方式の技術協力 …… 55

(i)　技術協力センター事業 …… 58

第１　事業の概況 …… 58

第２　昭和55年度事業実績 …… 58

附図　技術協力センター分布図 …… 59

第３　昭和55年度センター別事業実績 …… 60

昭和55年度技術協力センター関係・各種チーム派遣実績 …… 74

(ii)　保健医療協力事業 …… 78

第１　事業の概況 …… 78

第２　昭和55年度事業実績 …… 78

附図　医療協力プロジェクトの位置図 …… 81
（人口家族計画協力プロジェクトを含む）
第３　昭和55年度プロジェクト別実績 …… 82
(iii)　人口家族計画協力事業 …… 95
第１　事業の概況 …… 95
第２　昭和55年度事業実績 …… 95
第３　昭和55年度プロジェクト別実績 …… 96
(iv)　農林水産業協力事業 …… 99
第１　事業の概況 …… 99
第２　昭和55年度事業実績 …… 99
第３　昭和55年度プロジェクト別実績 …… 100
１．事前調査およびプロジェクト・ファインディング調査 …… 120
２．農林業協力・開発基礎調査 …… 122
(v)　産業開発協力事業 …… 125
第１　事業の概況 …… 125
第２　昭和55年度事業実績 …… 125
第３　昭和55年度プロジェクト別実績表 …… 126

第５節　開発調査事業 …… 132
第１　事業の概況 …… 132
１．マスター・プラン等の作成を目的とする調査（M/P） …… 132
２．地図，海図の作成を目的とする調査 …… 133
３．事前調査 …… 133
４．フィージビリティー等の調査（F/S） …… 133
５．資金協力に直接関連する調査 …… 133
６．無償資金協力に直接関連する調査 …… 134
７．実施設計 …… 134
８．資源開発協力基礎調査 …… 134
９．アフターケアを目的とする調査 …… 134
第２　昭和55年度事業実績 …… 135
第３　開発調査事業の推移 …… 188

第３章　技術協力等の人材の養成・確保事業 ……195

第１　事業の概況 ……195

１．人材養成事業 ……195

２．人材確保事業 ……195

３．専門家の処遇制度改善及び福利厚生事業 ……195

第２　昭和55年度人材養成事業実績 ……196

１．専門家派遣前研修 ……196

２．派遣前専門家等中期研修 ……197

３．海外長期研修 ……199

４．帰国専門家国内長期技術研修 ……201

５．技術協力総合研修 ……201

６．研修用教材映画の製作 ……202

第３　昭和55年度人材の確保事業実績 ……202

１．専門家の登録 ……202

２．特別嘱託 ……202

３．専門技術嘱託 ……203

４．専門家の公募 ……203

第４　専門家に係る処遇制度等の改善，整備実績 ……203

第５　専門家の福利厚生事業実績 ……204

第４章　無償資金協力促進事業 ……207

第１　事業の概況 ……207

第２　昭和55年度事業実績 ……209

１．昭和54年度よりの継続案件 ……212

２．昭和55年度新規案件 ……213

第５章　開発協力事業 ……233

第１　事業の概況 ……233

第２　昭和55年度事業実績 ……235

第６章　青年海外協力隊事業 ……245

第１　事業の概況 ……245
第２　昭和55年度事業実績 ……245
１．都道府県との協力 ……245
２．関係団体との協力 ……247
３．広報，啓発活動 ……248
４．隊員の募集および選考 ……248
５．現職者の参加体制 ……250
６．帰国隊員対策と就職状況 ……251
７．地方公共団体の行う海外技術協力事業（研修員受入）に対する協力 ……252
８．補償制度 ……253
９．派遣前訓練 ……254
10．隊員派遣（シニア隊員を含む） ……257
第３　国別の協力活動状況 ……259

第７章　移住事業 ……273

第１　事業の概況 ……273
第２　昭和55年度事業実績 ……273
１．海外移住に関する調査および知識の普及 ……273
２．移住者に対する訓練講習 ……276
３．渡航のための援助および指導 ……277
４．農業移住者に対する相談および指導 ……278
５．移住者の生活環境整備に関する援助 ……279
６．移住業務に係わる研修者の受入れ ……280
７．入植地の取得・造成・管理および譲渡ならびに取得のあっせん ……281
８．投融資業務 ……283
９．附帯業務および特殊業務 ……284
10．JAMIC，JEMISの業務 ……285

第８章　附帯業務 ……303

１．情報管理業務 ……303
２．電子計算機関係業務 ……304
３．広報関係業務 ……304

4．企画調査業務 ……305

附録　統計・資料編

1．国際協力事業団予算の推移 ……309
〔技術協力実績〕
2．海外技術協力事業費年度別執行状況 ……310
3．海外技術協力事業費年度別執行実績 ……311
4．形態別・年度別実績総括表 ……311
5．地域別・形態別・経費・人数実績総括表 ……312
6．国別・援助形態別技術協力実績（上位10ヵ国） ……314
(1) 経費実績 ……314
(2) 人数実績 ……315
7．技術協力経費の事業別構成比 ……316
8．地域別・事業別（予算科目別）経費実績累計実績
（昭和29年4月1日～昭和56年3月31日）……318
9．地域別・事業別（予算科目別）経費実績（昭和55年度） ……320
10．経費地域別構成比 ……322
11．年度別実施状況（人数実績） ……322
12．年度別受入れ・派遣実績 ……323
13．形態別・業種別人数実績 ……324
14．形態別・地域別・業種別人数実績 ……325
(1) 累計実績（2国間） ……325
(2) 昭和55年度実績（2国間） ……326
15．地域別・国別・業種別研修員受入れ，専門家，調査団派遣，
協力隊派遣実績（大分類） ……327
(1) 国別累計実績 ……327
(2) 昭和55年度国別実績 ……346
16．地域別・国別・事業別（予算科目別）経費実績総表 ……358
(1) 経費累計実績（昭和29年4月1日～昭和56年3月31日現在） ……358
(2) 昭和55年度経費実績 ……368
〔移住事業実績〕
17．移住国別・年度別事業団扱移住者数 ……376

本　　編

第１章　国際協力事業団とその事業

１　沿　　革

国際協力事業団は，開発途上地域等の経済および社会の発展に寄与し，国際協力の促進に資することを目的とした技術協力および海外移住事業の実施機関として，国際協力事業団法（昭和49年法律第62号）に基づいて，昭和49年８月１日に設立された。

事業団は，それまで政府ベースの技術協力を実施してきた海外技術協力事業団（昭和37年設立）と海外移住事業を実施してきた海外移住事業団（昭和38年設立）の業務を引き継ぐとともに，財団法人海外貿易開発協会の業務の一部および財団法人海外農業開発財団の全ての業務を継承し，さらに新しい業務として開発協力事業および人材の養成・確保事業を加えて設立されたものである。

２　事業の概要

事業団の事業は，大別して，(1)政府ベースの技術協力事業　(2)技術協力等のための人材の養成・確保事業　(3)無償資金協力促進事業　(4)開発協力事業　(5)青年海外協力隊事業　(6)海外移住事業から成っている。

(1)　政府ベースの技術協力事業

条約，その他の国際約束に基づく技術協力の実施であり，研修員の受入れ，専門家の派遣，機材供与，開発調査およびプロジェクト方式技術協力としての技術協力センター，保健医療協力，人口家族計画協力，農林水産業協力，産業開発協力の各事業である。

(2)　技術協力等のための人材の養成・確保事業

技術協力に携わるにふさわしい人材の養成および確保のため，諸制度の整備および各種の研修を実施する。

(3)　無償資金協力促進事業

外務省所管の二国間無償資金協力業務のうち，技術協力に密接に関連する一般無償および水産無償について，相手国政府とわが国企業との間の契約に関し，調査，あっせん等の促進業務

を実施する。

(4) **開発協力事業**

わが国の民間企業等が開発途上地域等の社会開発・農林業・鉱工業の開発に協力する際に，政府としてこれらの民間プロジェクトに対し，(イ)長期・低利な資金の供給，(ロ)必要な現地調査の実施(ハ)専門家派遣・研修員の受入れ，といった支援を行うものであり，これにより間接的に当該地域の開発，民生の向上に協力しようとするものである。

(5) **青年海外協力隊事業**

開発途上地域の住民と一体となって，その地域の経済および社会の発展に協力することを目的とする海外での青年の活動を促進し，助長するものであり，海外協力活動を志望する青年の募集，選考，訓練，派遣，青年協力活動に関する知識の普及および国民の理解を推進することなどが主な業務である。

(6) **海外移住事業**

海外への移住者（希望者）に対する援助および指導等を国の内外を通じて一貫して行うもので，(イ)移住知識の普及・相談　(ロ)移住者の渡航に係る業務　(ハ)移住者(希望者)の訓練・研修　(ニ)移住者の援助指導業務等を行っている。

このほか，前述の各事業に関連した業務として，各種情報・資料の収集・分析，統計の作成，広報，事業効果の分析等の事業も行っている。認可業務として，外務大臣の認可を受けて，(イ)東南アジア漁業開発センターからの委託を受け，同センターの船舶・機材の調達・輸送業務　(ロ)国際連合，その他の国際機関の行う技術協力に対する協力業務　(ハ)開発途上国の政府が独自の計画で招請する専門家または調査団のあっせん業務　(ニ)ブラジルにおける牧場経営，ボリヴィアおよびパラグァイにおける出荷調整のための倉庫経営等も実施している。

3　昭和55年度事業の概要

昭和55年度の事業団予算は628億円で，その内訳は国際協力事業団交付金546億円，国際協力事業団出資金33億円および国際協力事業団委託費49億円である。交付金および受託費支出実績は557億円（交付金513億円，受託費44億円），また出資金は75億円（施設取得費出資金16億円，投資事業貸付金59億円）であった。

昭和55年度の事業の概要は次のとおりである。

(1)　**技術協力事業**

昭和55年度における技術協力経費の支出実績は447億円であり，前年度の392億円に対し，14.0％増加した。昭和29年以後の累計支出実績は2,536億円に上っている。昭和55年度の支出実績を地域別にみると，アジア地域に占める割合が高く48.8％を占め，次いで中南米地域21.5％，アフリカ地域14.2％，中近東地域9.7％，その他5.8％とこれに続いている。また国別にみると，インドネシアが13.5％を占め，次いでタイ，フィリピンと続いており，ASEAN 5カ国のみで全体の36.2％を占めている。なお，累積ベースでも，インドネシア12.8％，タイ9.1％，フィリピン7.3％と同様な結果を示している。

上記実績を形態別にみると，**研修員受入れ**は昭和54年度から継続して受け入れている研修員522人に加えて，昭和55年度新規に受け入れた研修員は3,393人(開発協力研修員22人を含む）であり，昭和29年以後の累計は38,457人に上った。昭和55年度の受入れ数を地域別にみると，アジア地域1,783人（52.5％），中南米地域698人（20.6％），中近東地域431人（12.7％），アフリカ地域252人（7.4％），その他60人（1.8％），国際機関169人（5.0％）であり，国別では，インドネシア317人，タイ284人が多く，フィリピンが190人とこれに続いている。分野別には，経済計画，金融，統計等の行政が505人(14.9％)と一番多く，農業446人(13.1％)，厚生389人(11.5％)がこれに次いでいる。

専門家派遣（プロジェクト協力を含む）は，昭和54年度から継続して派遣されている専門家872人に加えて，昭和55年度新規に派遣された専門家1,543人（開発協力専門家11人を含む）であり，昭和29年からの累計では10,620人である。昭和55年度専門家派遣の地域別配分をみると，アジア地域881人（57.1％），中南米地域293人（19.0％），中近東地域155人（10.0％），アフリカ地域106人（6.9％），その他28人（1.8％），国際機関80人（5.2％）であり，国別では，タイ，インドネシア，フィリピンの順におのおの312人，164人，81人，また分野別では，厚生401人（26.0％），農業320人(20.7％)，行政173人（11.2％）の順であった。

調査団については，昭和55年度3,349人を派遣し，累計では19,277人である。昭和55年度調査団派遣の地域別配分では，アジア地域がもっとも多く，1,898人（56.7％）であり，次いで中南米地域712人（21.3％），アフリカ地域363人（10.8％），中近東地域269人（8.0％），その他107人（3.2％）であった。また国別では，インドネシアへの派遣が500人，次いでフィリピン343人，タイ327人であった。分野別には，農業が725人（21.6％）を占めており，次いで公益事業および運輸の分野がおのおの394人（11.8％），331人（9.9％）となっている。

機材供与については，昭和55年度の実績は78.8億円であり，このうちプロジェクト方式技術協力事業の一環として実施された機材供与の実績が55.9億円（70.9％）と大半を占め，それ以外の機材供与事業の実績は22.9億円（29.1％）である。累計実績は486億円になる。昭和55年度の機材供与を地域別にみると，アジア地域がもっとも多く43.1億円(54.7％)，次いで中南米地

域17.3億円（21.9%），アフリカ地域8.7億円（11.1%），中近東地域6.3億円（8.0%），その他3.4億円（4.3%）の順となっている。また国別では，インドネシア13.6億円，タイ8.6億円，ビルマ5.4億円，フィリピン4.7億円の順で，アジア諸国が上位を占めている。

(2) 技術協力等の人材の養成・確保事業

事業団は，技術協力等の事業に従事する人材の養成・確保のために各種の研修を実施するとともに，各種制度の改善を図り，技術協力の効率的推進にとってその体制と環境の整備拡充につとめている。

(イ) 人材の養成

昭和55年度の実績について，まず人材の養成面では派遣前研修受講者526名（うち集合研修412名，個別語学研修62名，個別技術研修52名），中期研修受講者116名，海外長期研修受講者27名，国内長期技術研修受講者6名，総受講者は675名であった。

(ロ) 人材の確保

次に人材確保の実績は，人材登録制度による昭和55年度末の登録者が668名，うち農林水産分野230名，一般分野438名であった。また公募による専門家の確保は5件の募集で12名が確保された。

専門技術嘱託制度は，54年度から開始されたものであるが3分野（農業，工業および運輸交通）3名に専門技術嘱託を委嘱した。

特別嘱託制度では，前年からの継続15名，新規委嘱者31名の計46名，うち15名を派遣し，29名を翌年に引き継いだ。

なお，本事業の一環としていまだ構想の段階ではあるが，国際協力総合研修所の設立を検討中である。

(ハ) 専門家の処遇改善および福利厚生

技術協力に携わる専門家の処遇の改善については，在勤基本手当，住宅手当，所属先人件費補てん上限額等の引上げを行ったほか，健康管理旅行制度の改善および，高地健康管理旅行制度の新設を行った。また海外共済の弔慰金，療養給付率等の引上げを行った。

(3) 無償資金協力促進事業

昭和53年4月より新たに事業団の業務に加わった本事業については，昭和55年度は一般無償61件（交換公文ベースによる供与額は総額431億円）および水産無償14件（総額66億円），あわせて75件（497億円）の無償資金協力案件について促進事業を実施した。一般無償案件のうち，大型プロジェクトとしてはフィリピン工科大学総合訓練センター，インドネシアかんがい排水施工技術センター，ビルマ製薬技術開発センター，エジプトカイロ大学附属小児科病院設立計画（第

１期)，パラグァイ南部農林業総合開発センター等があげられる。

(4) 開発協力事業

昭和55年度における事業団の開発投融資事業の実績は，承諾ベースで関連施設整備事業資金の融資が４件43.3億円，試験的事業資金の融資が５件5.5億円，合計９件48.8億円であった。支出ベースでは，関連施設整備事業資金融資が25.4億円，試験的事業資金融資が10.9億円で，合計36.3億円であった。

昭和55年度中の大規模事業としては，インドネシア・アルミニウム精錬開発事業に対し24.5億円の融資承諾を行ったことがあげられる。

(5) 青年海外協力隊事業

青年海外協力隊員の派遣をみると，昭和54年度から継続して派遣している隊員703人に加えて，昭和55年度新規に派遣した隊員は410人であり，昭和40年度からの累計は3,520人となった。昭和55年度派遣隊員の地域別配分をみると，アフリカ地域が198人（48.3%）ともっとも多く，次いでアジア地域121人（29.5%），中南米地域44人（10.7%），中近東地域30人（7.3%），その他17人（4.2%）であった。国別では，マラウイ84人，次いで，ケニア61人，マレイシア44人である。分野別には，農業76人（18.5%），次いで教育65人（15.9%），建設57人（13.9%），厚生41人（10.0%）の順となっている。

(6) 移住事業

昭和55年度における事業団扱い移住者総数は597人であり，昭和27年に戦後の移住が再開されて以来の累計は70,891人となった。

本年度の事業団扱い移住者の渡航先別内訳をみると，ブラジル，パラグァイ，アルゼンティン，ボリヴィア，ヴェネズエラ，コロンビア，チリ，ウルグァイの南米８カ国に246人，カナダに311人，さらにオーストラリアに，本年度40人が事業団扱い移住者として渡航した。

海外移住に関する相談件数は，昭和55年度において新規相談件数6,305件（中南米982件，北米2,915件，オーストラリア1,350件，その他1,058件），延べ相談件数21,475件であり，その相談内容は移住先国移住形態等多様化が顕著である。

次に既移住者に対する現地援護は昭和55年度において道路，電化等生活環境基盤の整備，教育分野への援助による人材育成等を重点施策として，移住者の生活安定および自立のための諸施策を実施した。

4　事業の展望

1973年の石油危機とこれに続いて起った世界的不況は開発途上諸国に大きな影響を与え，とくに非産油開発途上国に対する影響は大きいものがありMSAC (Most Seriously Affected Countries)と呼ばれる開発途上諸国を生み出した。先進援助諸国における経済不況は，開発途上諸国に対する経済・技術協力の量的増大を制約する結果となっている。また開発途上諸国は後発開発途上国（LLDC: Least among Less Developed Countries)，開発途上国（LDC: Less Developed Countries)，そして新興工業国（NICS: Newly Industrialized Countries)，石油輸出機構諸国(OPEC)を中心とする産油諸国というように発展段階と石油輸出の有無によって分化してきており，南北問題をより一層複雑なものにしている。今日，石油を輸入している開発途上諸国は，エネルギー問題，国際収支の赤字問題，食糧問題等の生活基盤を確立する上での深刻な問題をかかえており，またNICSを中心に開発途上諸国の対外債務の累積・膨張は，国際金融の大きな問題となっておりこれを解決するための債務救済（債務の帳消し，棚上げ，繰り延べ）要求がなされている。開発途上諸国がかかえているエネルギー問題，食糧不足問題，貧困問題，金融問題等について，国連貿易開発会議（UNCTAD)，経済協力開発機構（OECD）等の場で解決策を探ぐる努力がなされており，また1981年度にはフランス・パリでのLLDC総会，メキシコ・カンクンでの南北サミットが開催されるなど南北問題，開発途上諸国に対する援助問題解決のためのグローバルな努力が行われている。

このような状況の反映および日本と開発途上諸国との相互依存関係の深まりにつれて，日本政府は昭和57年度に「政府開発援助３年倍増計画」を決定し，昭和55年度においてこれを達成し，新たに昭和56年度より「政府開発援助５年倍増計画」を決定した。

このような背景のもとに，事業団の予算と事業規模は著しく拡大し，予算総額は昭和49年度の269億円から昭和55年度には628億円となった。また政府開発援助（ODA）に占める二国間技術協力は，1980年には277.8百万ドル(630億円)，そのうち事業団が占めるODAは197百万ドル（415億円）に達している。このような予算の伸長に伴って，事業規模も著しく拡大した。

事業団は，昭和49年８月１日の発足以来７年を経過し，その間前述の各事業の効果的な実施をはかって来たが，開発途上国の技術協力要請は増加の一途をたどっている。

開発途上国からの技術協力要請の増加に対応するためには，事業の効果的な実施体制の整備をはかることが必要であり，コンピューターのより一層の活用をはかり，情報・統計資料の総合的収集・管理を推進していくことが考えられている。また要請の量的増加とともに要請内容は多様化しており，高度な技術の移転を要請する例が増えている。専門家人材の養成・確保は大きな課題であり，開発途上国の「人造り」に対する協力の重要な部分を占める専門家の養成のために，国際協力総合研修所の構想が推進されている。また増加する研修員の受入れ要請に対

して研修施設の拡充が必要とされていることから，筑波国際農業研修センターの開設，第二東京インターナショナルセンターの建設が予定されている。

在外機関（海外事務所，駐在員事務所，支部）は年々漸増しているが，在外機関は開発途上国（現地）とプロジェクト（技術協力事業）との接点をなすものであり，事業の拡大に伴ってその役割はますます重要なものとなっている。今後は在外機関の設置数の増加と同時に，その機能強化を含めて業務内容の充実をはかることが必要である。

昭和53年４月から無償資金協力の実施に必要な促進業務が事業団の業務となったことにより，技術協力と無償資金協力との有機的連携が可能となった。技術協力の実施にあたって開発途上国が自己の負担（ローカル・コスト）によって建設する諸施設等に関連する問題の解決のために，またより有効な技術協力の実施のために有機的な連携をはかりつつ，その内容の充実をはかっていく必要がある。

「人造り」は開発途上国の発展の基礎を形成するものであるとの認識から，この目的を達成するために各種の形態の技術協力を実施して来た。とくに日本と関係の深いASEAN各国(インドネシア，マレイシア，フィリピン，シンガポール，タイ)に，ASEAN地域内に開放されたプロジェクトを設置し，併せて日本にこれらプロジェクトと密接に関連したセンターを設置し，日本とASEAN諸国のプロジェクトの有機的連携による「人造り」を目指す方向が打出されており，今後はこれまでのプロジェクト方式技術協力の内容を集大成した内容を含む技術協力の展開が考えられている。

移住については形態の多様化に応じて，移住事業の発展および移住地域社会の発展のためには，従来以上の広い視野に立った海外移住業務を考える必要があり，経済・技術協力と移住業務の連携を可能な範囲で推進していくことが考えられる。

第2章　技術協力事業

第一節　研修員受入れ事業

第1　事業の概況

わが国における研修員の受入れ事業は，昭和29年にわが国がコロンボ・プランに加盟して以来，開発途上諸国から研修員を受け入れ，当該諸国の社会的経済的発展に必要な人づくりに協力するとともに，わが国とこれらの諸国との友好親善の増進の面でも大きな貢献をしている極めて重要な事業である。

昭和29年度に事業を開始し，受入れ人数は初年度の138名から年々増加の一途をたどり，昭和55年度には3,371名を受け入れるに至っている。因みに，昭和56年3月末までに受け入れた研修員の総数は38,324名に達した。対象地域も当初はコロンボ・プラン加盟地域からであったものが，次第に中近東，アフリカ，中南米，オセアニア地域へと拡張された。

受入れ方式には，大別して集団研修と個別研修がある。集団研修は開発途上諸国に共通してニーズの高い研修内容のコースをあらかじめ設定して，集団的に研修を実施するものであり，個別研修は各国から個々に要請される専門分野についてその個別のニーズに合致した研修を行うものである。個別研修には，あらかじめ研修分野を限定せず，相手国の要望に基づいて隋時研修プログラムを作成し受け入れる研修員の受入れ(単発)，また，わが国が実施している専門家派遣，プロジェクト協力との有機的連係を図り，これら協力を一層効果あらしめるため，相手国のこれら協力に関連する研修員の受入れ（カウンターパート）および国際機関等からの要請に基づいて受け入れる研修員の受入れ（国際機関等）が含まれる。

研修員は，開発途上諸国の行政官や政府機関，公共機関または民間企業の研究者，中堅技術者等が中心で，相手国政府から推せんされたものである。

研修の実施にあたっては，集団研修の場合には開発途上諸国の一般的ニーズ，個別研修の場合には相手国の要請内容を十分に検討したうえでそれぞれの研修カリキュラムを作成し，事業団の内原国際農業研修センター（なお，本センターは昭和56年4月1日筑波研究学園都市に移転，新たに筑波国際農業研修センターとして発足した)，神奈川国際水産研修センターで研修を実施するほか，各省庁，地方自治体，大学，民間企業，公社公団等の協力を得て，それぞれ研修目的に沿った専門機関で実施している。

事業団は研修・宿泊施設として上記2センターのほか，東京，八王子，大阪，名古屋，兵庫

および筑波に国際研修センターを設置し，運営している。なお，筑波国際農業研修センターは研修施設のみであり，研修員は隣接している筑波インターナショナルセンターに宿泊している。

第２　昭和55年度事業実績

昭和55年度には，新規3,371名および昭和54年度からの継続519名，合計3,890名の受入れを実施した。新規分の内訳は，集団研修181コース等に2,168名(日墨交流計画92名を含む)，個別研修に1,203名である。

新規受入れ研修員を地域別にみると，アジア地域1,932名，オセアニア地域55名，中近東地域432名，アフリカ地域252名，中南米地域697名，その他地域３名であり，アジア地域が全体の57.3%を占めている(図１参照)。これを業種別にみると，開発計画262名，農林水産546名，建設・土木284名，公益事業133名，鉱業87名，重工業247名，化学工業98名，軽工業153名，運輸・交通265名，郵便・通信・放送355名，医療・厚生・福祉389名，経営技術60名，経済・財政・金融107名，教育48名，労働221名，原子核工学13名，情報67名，その他36名となっており（図２参照)，このうち，カウンターパートとして受け入れた研修員は597名である。

図１　昭和55年度地域別研修員受入れ状況

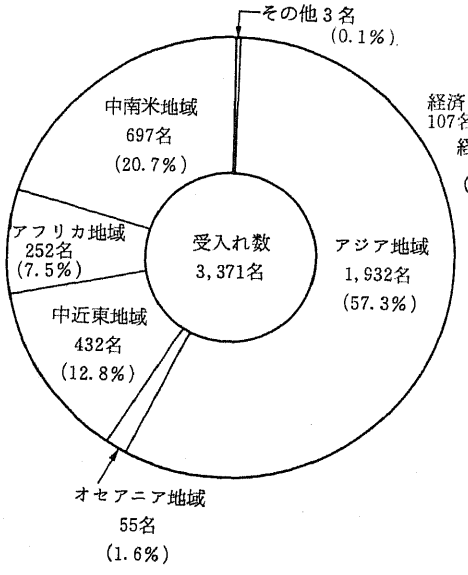
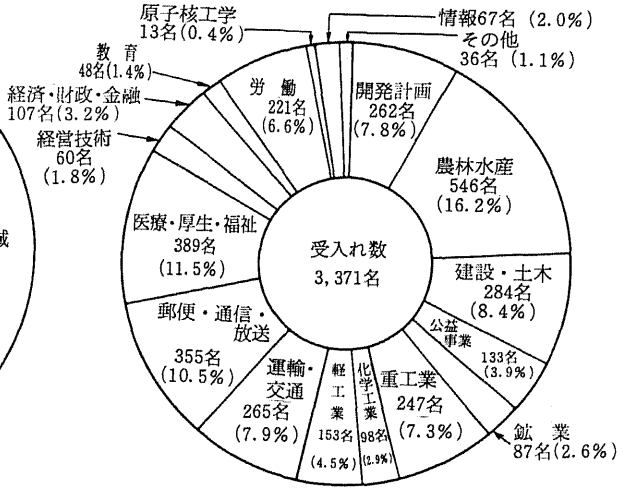


図２　昭和55年度業種別研修員受入れ状況



１．集団研修コース

(1) 集　団 (I)

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
１．矯正保護 （第18回） ４／３～７／８	日本及びアジアを中心とする諸外国における少年非行に関する諸問題，特に少年司法の効果的運営のための総合的方策に関する諸問題を検討することにより，地域内諸国における非行少年処遇制度の発展と有効な社会防衛施策の樹立に寄与し，あわせて関係諸国民の相互理解と親善を図る。	アジア極東犯罪防止研究所	16
２．建設機械整備 （第８回） ４／３～７／８	建設機械の修理，維持並びに整備工場の計画運営についての知識を紹介した。	大阪国際研修センター	11
３．電話交換技術(I) （第14回） ４／３～７／13	最新の電話交換システムに係る広範な知識を習得させることを目的とした。	日本電信電話公社	17
４．中小工業開発セミナー （第16回） ４／３～８／１	わが国の中小工業開発と地域開発，金融問題，経営管理，輸出振興等を紹介し，あわせて各国の実情をケース・スタディした。	中部産業連盟	12
５．貨幣及び勲章製造 （第12回） ４／３～９／30	貨幣と勲章の製造，貴金属の精製技術の向上を目的として研修を実施した。	大蔵省造幣局	5
６．釉薬着彩技術 （第７回） ４／３～10／３	陶磁器のうわぐすりおよび着彩技術に関する研修を実施した。	名古屋工業技術試験所	7
７．金属表面処理技術 （第15回） ４／３～10／31	金属表面処理技術，それに伴う公害防止技術，工業経営を紹介し，技術の習得を目的として研修を実施した。	名古屋工業技術試験所	8
８．上級技能者訓練 （第14回） ４／３～56／３／23	近い将来，上級技能者またはフォアマンとなることが期待される技能者を対象に機械工業作法および機械についての専門知識を習得させることを目標においた。	東淀川高等職業訓練校	10
９．微生物病研究 （第11回） ４／３～56／３／23	微生物学，ウィルス学，寄生虫学の分野の最新の知識と技術を紹介した。	大阪大学微生物病研究所	8

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
10. 家族計画指導者セミナー (第10回) 4／9～4／27	急増する人口問題の解決策の一つとして，家族計画の諸方策を紹介討論した。	家族計画国際協力財団	10
11. 地方行政 (第15回) 4／10～7／1	日本における地方行政を紹介するとともに，参加各国の地方行政に関する情報交換を行い，各国における地方行政分野での発展に資するよう配慮した。	自治省自治大学校	10
12. 家畜人工授精 (第10回) 4／24～10／23	液状および凍結処理精液による牛の人工授精に関する標準的実用技術・知識の習得を研修の目的とした。	福島種畜牧場	5
13. 国際電信電話業務 (第19回) 5／1～7／14	国際電報電話およびテレックス等の技術的知識と組織体の人事管理面の知識の紹介を目的として研修を実施した。	国際電信電話㈱	9
14. 農業普及 (第16回) 5／1～7／31	日本における農業および普及事業の実態を紹介し，各国の実情に応じた農業指導に関する施策と指導力の向上に資することを目的として実施した。	全国農業改良普及協会	14
15. 衛星通信技術(普通) (第13回) 5／1～8／1	衛星通信地上局を有する国を対象に，衛星通信の基礎的知識および保守技術を習得させることを目的とした。	国際電信電話㈱	11
16. 搬送電話技術 (第16回) 5／1～8／10	搬送電話の設計，建設および保守に関する技術を紹介した。	日本電信電話公社	15
17. 港湾工学 (第17回) 5／1～9／6	港湾施設計画，設計，建設施工技術などの研修を実施した。	運輸省港湾局	17
18. 水路測量 (第10回) 5／1～11／1	水路測量に関する基礎理論を習得させ，あわせてわが国の施設，技術等を紹介し，各国の技術水準の向上を図ることを目的として研修を実施した。	海上保安庁水路部	9

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
19. 家畜衛生研究 (第18回) 5／1～10／31	家畜衛生全般について集団講義を行ったうえ，参加各国の家畜事情，本人の希望を勘案して，専門事項について実習を行った。6カ月のうち約1カ月は日本語の会話研修を実施し，家畜疾病の診断，予防，治療などの技術向上のため，細菌・免疫学・ウイルス学・伝染病学などの専門講義を約1カ月，実習を3カ月，残り1カ月は関連施設の見学研修にあてた。	家畜衛生試験所	8
20. 水産研究 (第19回) 5／1～10／30	研修員に対し，個別的に水質，海洋，利用，生物化学，数理統計，資源を各分野の研修を実施した。本コースは受入れ先の事情により今回で一時休止となった。	東海区水産研究所	5
21. 結核対策（上級） (第5回) 5／5～6／9	結核対策コース受講者及び現に結核対策に携っている高級医官に対し結核疫学，管理に関する知識を紹介した。	結核研究所	12
22. 貿易振興セミナー(A) (第14回) 5／7～7／6	貿易振興に関する企画方法および施策に習熟させることを目的とした研修を実施した。	世界貿易センター	11
23. テレビ放送管理 (第14回) 5／8～6／19	わが国のテレビ放送の経営，行政面に関する現状を紹介した。	郵政省大臣官房国際協力課	11
24. 監督者訓練セミナー (第18回) 5／8～7／10	わが国の監督者訓練の現状の紹介と参加各国の現状，問題点の比較討議等を通じ，参加国の監督者訓練の向上を図ることを目的とした。	労働省職業訓練局	12
25. 観光セミナー(A) (第13回) 5／8～7／8	アジア・太平洋地域の研修員を対象に，観光事業発展に必要な知識を習得させ，この分野の相互協力の促進を目的として実施した。	国際観光振興会	13
26. 養鶏 (第16回) 5／8～10／3	日本の種鶏改良，生産技術の基礎的・実際的な知識を付与し，技術者の資質の向上を図ることを目的とした。	岡崎種畜牧場	8
27. 火力発電 (第18回) 5／8～7／26	わが国の火力発電の現状を紹介し，参加各国の電力産業の向上発展に資することを目的とし研修を実施した。	海外電力調査会	9

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
28. 水力発電 (第18回) 5／8～7／26	わが国の水力発電の現状を紹介し，参加各国の電力産業の向上発展に資することを目的とし研修を実施した。	海外電力調査会	9
29. 木材工業機械 (第10回) 5／8～8／31	木材，製材，合板，木材加工，各種機械設備，刃物等の研修を実施した。	中部木工機械工業会	10
30. 鋳造技術 (第17回) 5／8～56／1／23	不良品発生予防，品質管理，生産管理の確立を目標として，鋳造技術全般にわたる研修を実施した。	名古屋工業技術試験所	11
31. 職業訓練指導員養成 (第17回) 5／15～3／30	機械・電気・電子・木材加工・運輸装置の各分野における技術，技能の質的向上を目的として実施した。	職業訓練大学校	40
32. 農業協同組合 (第19回) 5／8～6／20	わが国の農業協同組合を紹介し，各国の農業関係者の組合の管理運営能力，指導力の向上を図ることを目的とした。	アジア農業協同組合振興機関	15
33. 上水道施設 (第13回) 5／15～8／11	わが国の水道行政，水道施設基準および水源から漏水防止に至る技術の研修を実施した。	日本水道協会	15
34. 沿海鉱物資源探査 (第14回) 5／15～12／18	沿岸および大陸棚に眠る資源を探査開発する専門技術者の養成を目的とする研修を目指した。	地質調査所	9
35. 廃棄物処理 (第12回) 5／21～7／14	わが国の清掃施設の紹介を通じて，参加国の清掃事業の向上に寄与することを目的とし，とくに固形廃棄物ゴミ処理およびし尿処理に重点をおいた。	日本環境衛生センター	11
36. 航路標識 (第9回) 5／22～7／31	国際的に統一された基準に基づき，船舶航行の安全性向上のための諸方式，諸技術の習得を目的として研修を実施した。	海上保安庁	12
37. 鉱山 (第11回) 5／22～8／22	わが国の鉱山産業の知識と技術を紹介し，参加国の鉱業開発および発展に資することを目的とした。	日本鉱業協会	12

コース名（回数） 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
38. 稲病害虫防除 （第8回） 5／22～12／16	昆虫の専門家を主体に，稲の病害虫防除に関する知識・技術を付与することを目的として研修を実施した。	兵庫県農業総合センター	10
39. 家族計画広報教育セミナー （第9回） 6／4～6／25	人口・家族計画に関する知識を国民に広く普及させるための方法と手段（宣伝，教育，啓発）を広報資材を中心に研修した。	家族計画国際協力財団	15
40. 電話線路技術 （第16回） 6／5～9／14	電話線路技術の向上発展を目的として研修を実施した。	日本電信電話公社	18
41. 溶接技術 （第7回） 6／5～56／1／23	溶接技術に関する研修を実施した。	溶接学会東海支部，名古屋大学	10
42. 鉄道線路保守改良 （第14回） 6／12～9／11	軌道建設技術，鉄道電化に伴う高速化による軌道保守技術の向上を目的として，研修を実施した。	日本国有鉄道	8
43. 結核対策 （第16回） 6／12～10／20	わが国の結核対策計画の紹介および肺の解剖学，結核病理学，X線診断学，疫学等についての研修を実施した。	結核研究所	19
44. 測量技術 （第18回） 6／12～12／12	写真測量，測地，地図作成の各分野が技術的に分化しているため，各分野を3年に1度の周期で研修を実施しており，昭和55年度は地図作成技術を紹介した。	国土地理院	6
45. 計量標準 （第8回） 6／12～12／12	計量単位，計量法，ＪＩＳ規格，計量原理等について研修したのち，重さ，長さ，質量，圧力，温度，密度，力，体積などについての一般理論と実習を行った。	計量研究所	15
46. 農業機械整備 （第14回） 6／12～12／24	おもに稲栽培に使用される各種農業用機械の整備保守に関する技術の向上を図ることを目的とした。	日本農業機械工業会他	9
47. 経済開発セミナー （第17回） 5／22～6／30	わが国の経済政策および経済開発計画に関する理論的，実践的知識，技術を紹介し，各国の開発計画作成に参画する専門家の養成を目的として研修を実施した。	経済企画庁	13

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
48. ラジオ放送技術 (第8回) 7／3～9／15	ラジオ送信システム，放送機回路，超短波回路，FM放送機，電波強度測定，短波送信設備に関する研修を実施した。	日本放送協会	8
49. テレビ放送技術 (第18回) 7／3～10／6	テレビ技術の知識および技術を紹介することを中心とし，カラーテレビカメラ，VTR，トランスミッター，スタジオ施設の技術を紹介した。	日本放送協会	13
50. マイクロウェーブ通信技術(I) (第17回) 7／3～10／12	わが国のマイクロウェーブ技術の紹介を目的として研修を実施した。	日本電信電話公社	17
51. 農地水資源開発 (第8回) 7／10～9／20	わが国における灌漑排水，農地開発，圃場整備および水管理等の事業を紹介し，これらに関する技術・知識を習得させた。	農林水産省構造改善局	16
52. 漁業協同組合 (第7回) 7／3～12／18	わが国の漁業協同組合論，漁業法，水産物流通，漁業保険等を紹介し，漁業協同組合の基礎理論，運営に係る知識の習得を目的として実施した。	神奈川国際水産研修センター	8
53. 沿岸漁業普及(I)(実技) (第19回) 7／3～12／18	わが国の沿岸漁業の改善指導および普及活動の実情を紹介し，水産行政一般，漁具，漁法，水産増養殖に関する知識，技能の習得を目的として実施した。	神奈川国際水産研修センター	18
54. 教育テレビ番組 (第18回) 7／17～10／6	わが国のテレビ放送を紹介し，参加国の教育テレビ番組の向上を図ることを目的とした。	日本放送協会	12
55. 鉄道車両 (第18回) 7／17～10／23	車両計画，保守，事故防止等の知識および実際的な整備技術，車両運用管理方法を紹介した。	日本国有鉄道	10
56. 工業開発計画実務 (第7回) 7／24～56／3／29	工業開発に必要な管理技術，生産技術，販売および流通計画，また企業の経済効果等について理論および実務の研修を行った。	中部産業連盟	14

コース名（回数） 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
57. 開発エコノミスト（工業） （第5回） 7／3～9／18	開発プロジェクトの効果的な立案，遂行ができるよう実践的かつ具体的な理論と手法を研修した。	国際開発センター	17
58. 河川工学 （第8回） 7／24～11／30	洪水予警報，河川改修と多目的ダム設計建設の2つのグループに分け，わが国の河川工学技術および河川行政組織を紹介することにより研修を実施した。	建設省河川局	9
59. 電波監視 （第7回） 8／7～10／2	電波監視の問題点の分析，日本の関連機器の情報の紹介，機器の維持管理技術の付与を目的とした研修を実施した。	郵政省大臣官房国際協力課	11
60. 都市計画 （第15回） 7／24～9／29	都市問題，都市近郊開発等わが国の現状を紹介し，あわせて参加国の都市の諸問題を発表し，相互理解を深めた。	建設省都市局	14
61. 家族計画医学保健セミナー （第7回） 8／13～9／3	人口問題の解決に資することを目的とし，中絶，避妊などの家族計画の技術的な問題を中心に研修を実施した。	家族計画国際協力財団	14
62. 電話交換技術(II) （第3回） 8／14～11／23	クロスバー交換を重点とする電話交換システムの知識を習得させることを目的とした。	日本電信電話公社	18
63. 工業標準化 （第13回） 8／21～11／15	工業化の基盤をなす工業標準の設定および品質管理の方法論を日本の実情を通じて紹介した。	日本規格協会	15
64. 橋梁工学 （第16回） 8／21～11／7	橋梁技術の向上を目的として構造力学，下部構造など橋梁土木技術に必要な諸技術を日本の実例に照らして研修を実施した。	建設省道路局	16
65. 地下水資源開発 （第14回） 8／21～12／20	地下水開発の専門家を養成することを目的とし，地下水開発に関する最近の知識および技術を紹介した。	地質調査所	10
66. 衛星通信技術（アドヴァンス） （第9回） 8／28～11／10	衛星通信の基礎知識を付与することを目的として，衛星通信機器の操作および保守技術に関する研修を実施した。	国際電信電話㈱	11

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
67. 配電技術 (第8回) 8／28～11／15	わが国の電力事情，電力開発計画，送配電組織等を紹介し，この分野の技術者を育てることを目的として研修を実施した。	海外電力調査会	9
68. 国際テレックス通信技術 (第19回) 8／28～11／17	わが国における国際テレックス通信技術を紹介し，参加国の電気通信技術の向上発展に寄与することを目的とした。	国際電信電話㈱	13
69. 籾処理精米加工 (第8回) 8／22～12／4	籾の乾燥，貯蔵，籾摺り，玄米貯蔵，精米，計量，包装等の現状を紹介し，各国における籾収穫以後の米穀加工技術の向上のための企画立案に寄与することを目的とした。	日本精米工業会	16
70. 一般租税セミナー (第8回) 8／27～12／11	税制の改正に不断の努力を続けている途上国の担当官を対象とし，各国の税制改正に寄与することを目的として，わが国の税制の紹介と各国における現行税制の問題点についての討議等を行った。	国税庁	25
71. 貿易実践指導者 (第7回) 8／28～12／16	貿易に関する制度ならびに実務の理論を中心に関係分野の知識向上を図り，参加国における貿易振興に寄与することを目的として研修を実施した。(特設として過去4回実施)	神戸商工会議所	12
72. 織布技術 (第17回) 8／28～56／3／29	参加国の繊維産業の育成と発展を目的として，わが国の最近の繊維技術を紹介した。	愛知県三河繊維技術センター	10
73. タイル製造技術 (第6回) 8／28～56／3／29	タイル製造に関する知識および技術を紹介した。	伊奈製陶㈱	10
74. 地震工学 (第19回) 9／4～8／20	地震学および地震工学の2つのグループに分け講義，実習を中心とした研修を行った。	建築研究所	20
75. インダストリアルデザイン (第7回) 9／4～11／8	デザインの基礎に関する講義から実習にいたる研修を実施した。	日本産業デザイン振興会	7
76. 海運経営実務 (第10回) 9／4～10／31	日本海運の現状をもとに，海運経営実務に関する基礎的知識・技術の紹介を目的として研修を実施した。	運輸省海運局	12

コース名（回数） 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
77. 地熱エネルギー （第10回） 9／4～11／27	地熱エネルギー資源の調査および開発利用に必要な知識・技術を習得させた。	九州大学	12
78. 国家行政 （第13回） 9／4～11／29	参加各国の行政官の専門的資質の向上と行政分野における国際協力の促進を目的として研修を実施した。	公務員研究所	12
79. 森林造成技術者 （第7回） 9／4～12／4	わが国の森林造成の技術，制度を紹介するとともに，参加各国の森林造成上の諸問題を検討し，企画立案能力の向上を図ることを目的とした。	林野庁	13
80. 水質汚濁下水道 （第8回） 9／4～12／11	わが国の下水道および下水処理場の基本計画，設計，管理および下水処理技術を紹介し，あわせて工場排水について討議を行った。	建設省都市局	11
81. マイクロウエーブ通信技術(II) （第7回） 9／4～12／21	中南米地域を対象に，マイクロ波通信技術の基礎的研修を実施した。	日本電信電話公社	18
82. 建設施工 （第2回） 9／4～12／23	建設技術，契約，工程，管理および建設機械等建設全般にわたる知識を紹介した。(特設として過去2回実施)	建設省近畿地方建設局	10
83. 環境技術 （第6回） 9／11～10／27	開発途上国の環境破壊の進行の未然防止に資することを目的として，水質汚濁防止について概括的な環境技術を紹介した。	環境庁長官官房国際課	12
84. オフセット印刷 （第14回） 1／11～12／5	オフセット印刷技術を紹介するため，基礎理論，写真撮影から製版，印刷までの実習を行った。	日本印刷技術協会	6
85. 医科学技術 （第8回） 9／11～56／6／16	公衆衛生について，熱帯疫学，ウィルス学，病理学，生物統計，気候馴化，臨床等の分野を中心に研修を実施した。	神戸大学	5
86. 港湾（上級） （第4回） 9／14～10／14	港湾工学コースまたは港湾セミナーを修了した港湾技術者を対象に実施した。	運輸省港湾局	11

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
87. 刑事司法行政 (第12回) 8／28～11／18	犯罪防止および犯罪者の処置に関する問題について，具体的事例を取り上げつつ研修を行った。	アジア極東犯罪防止研修所	18
88. 地下鉄道工学 (第6回) 9／18～11／14	地下鉄道分野における土木工学の技術紹介を中心に研修を実施した。	帝都高速度交通営団	6
89. コンピューター技術 (第13回) 9／18～12／18	ソフトウェアの基礎的知識を習得させ，プログラミング技術を向上させて研修員が自国において後進の教育指導を可能ならしめることを目的とした。	アジアエレクトロニクス連盟	17
90. 貿易振興セミナー(B) (第8回) 9／24～11／23	中南米地域を対象とし，貿易振興に関する企画方法および施策を習熟させることを目的として研修を実施した。	世界貿易センター	14
91. 麻薬犯罪取締セミナー (第19回) 9／25～10／29	麻薬犯罪は，その舞台が広域にわたるため，日本の捜査技術を紹介するとともに，関係国間における協力関係の一層の確立を目的として研修を実施した。	警察庁保安部	17
92. 水産統計 (第8回) 9／25～11／24	過去7回農業統計を主体に実施してきたが，今回は特に水産統計のみに限定し，その作成目的及び方法を明らかにし，水産業における国際協力の重要性を理解せしめるために実施した。 (第7回まで農林水産統計として実施)	農林水産省統計情報部	18
93. 耐火物製造技術 (第8回) 9／25～56／3／29	耐火物製造に関する知識・技術の習得を目的として研修を実施した。	美濃窯業㈱	10
94. 窯業技術 (第15回) 9／25～8／21	窯業技術に関する知識・技術を付与することを目的として研修を実施した。	名古屋工業技術試験所	7
95. 統計I(総合) (第11回) 9／18～56／3／27	ESCAP域内諸国の統計職員の養成を目的として研修を実施した。	アジア太平洋統計研修所	29
96. 空港セミナー (第7回) 9／25～11／3	わが国の空港建設計画，運営の組織，技術を紹介，参加各国のかかえている問題を討議検討した。	運輸省航空局	11

コース名（回数） 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
97. 上級租税セミナー （第11回） 10／1～10／18	租税関係の幹部を対象に，各国の租税事情の情報交換を目的として研修を実施した。	国税庁	13
98. 婦人関係行政 （第12回） 10／2～11／10	わが国の婦人関係行政の現状ならびに実情を紹介し，途上国の婦人関係行政の発展に寄与することを目的として研修を実施した。	労働省婦人少年局	11
99. 労働安全衛生行政 （第7回） 10／2～11／14	わが国の安全衛生行政を紹介し，参加各国の労働安全行政の発展に資することを目的とした。	労働省労働基準局	12
100. 税関行政 （第11回） 9／25～11／15	わが国の税関行政組織を紹介し，比較検討を通じ各国の当該分野の技術向上に寄与することを目的とし研修を実施した。	大蔵省関税局	12
101. 労使関係行政 （第4回） 10／2～11／19	参加各国における労使関係行政の改善を図るため，情報の交換を行った。	労働省労政局，日本労働協会	9
102. 電気事業経営 （第9回） 10／2～11／29	わが国の電気事業および政策に関する知識，技法を紹介し，名古屋地域にある電気事業施設の見学を通じ，経営実態を紹介することを目的として研修を実施した。	海外電力調査会	9
103. 防災技術セミナー （第4回） 10／2～12／16	わが国の防災体制を紹介し，水防，砂防，地震対策，火山防災，都市防災，津波対策等の自然災害に対する防災技術を習得させた。	国立防災科学技術センター	6
104. 消防行政 （第11回） 10／2～12／19	わが国の消防行政の実情を紹介し，参加各国の消防行政の向上を目的として研修を実施した。	消防庁	8
105. 気象学 （第7回） 10／2～56／1／29	一般気象学と気象レーダーを交互に実施しており，昭和55年度は一般気象学を紹介した。	気象庁	6
106. 開発エコノミスト（一般） （第7回） 10／2～56／3／31	国家レベルおよび地域共同体レベルでの開発計画作成上の技術的，実際的理解に重点をおき，総合的な経済計画の理論と実際とを習得させることを目的として実施した。	国際開発センター	7

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
107. ハイウェーセミナー (第16回) 10／9～11／27	高速道路の建設および維持管理技術について，各国の現在かかえている問題とあわせ検討し，その解決の一助とすることを目的として研修を実施した。	建設省道路局	14
108. 交通警察行政 (第6回) 10／9～12／1	各国の担当者に日本の管制システムの講義・視察を通し，交通に対する考え方を紹介するとともに，各国の現状を報告しあい参加国の交通警察発展に寄与する方針で実施した。	警察庁交通局	12
109. 電気通信幹部セミナー (第16回) 10／10～10／23	電気通信事業に従事する各国局長クラスの上級官に，日本の電気通信の現状を紹介し，各国の電気通信の発展に寄与することを目的として実施した。	郵政省大臣官房国際協力課	10
110. 職業訓練セミナー (第18回) 10／9～12／2	わが国における職業訓練の実情を紹介するとともに，各国の現状と問題点を討議し，職業訓練分野における発展と向上を目的として研修を実施した。	労働省職業訓練局	14
111. 家族計画組織活動 (第7回) 10／16～11／5	人口動態，人口推計，人口移動等，数量的および統計的な観点を中心に研修を実施した。	家族計画国際協力財団	15
112. 鉄道電化高速運転 (第10回) 10／16～12／19	各国の鉄道で計画・行政に従事する者を対象として，計画の策定，施設の設計，車両の運転計画について講義・見学により研修を実施した。	日本国有鉄道	8
113. 船員教育行政 (第10回) 10／16～11／26	わが国の船員養成の組織，法規，訓練機関の紹介，訓練船の乗船等により研修を実施した。	運輸省船員局	9
114. 観光セミナー(B) (第8回) 10／16～12／16	中南米，中近東，アフリカの諸国を対象として実施した。	国際観光振興会	10
115. 港湾セミナー (第20回) 10／23～12／21	わが国の港湾管理組織，行政ならびに近代的な港湾施設の紹介を目的として研修を実施した。	運輸省港湾局	21
116. 早期胃がん診断 (第9回) 10／23～12／22	早期胃がんの診断に関する最新の知識と技術をX線，内視鏡，病理の面から研修を実施した。	早期胃がん検診協会	18

コース名（回数） 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
117. 電話網計画設計 （第8回） 10／23～56／2／8	市外電話網拡充計画および設計に関する基礎的な知識と技術を付与し，電話網拡充に寄与することを目的として研修を実施した。	日本電信電話公社	18
118. 金属加工 （第9回） 10／23～8／21	中堅技術者に鋳造，鍛造，熱処理，溶解，表面処理，機械工学，経営管理等の広範囲な知識と技術を付与することを目的として研修を実施した。	名古屋工業技術試験所	9
119. 結核対策細菌技術指導者 （第6回） 10／23～56／2／23	結核菌検査の技術の習得，レベルアップ及び結核管理業務の習得を目的として研修を実施した。	結核研究所	8
120. ガン対策 （第15回） 10／23～56／3／5	がん診療におけるわが国の近代技術を習得させることを目的に実施した。	国立ガンセンター	10
121. 海洋物理調査 （第9回） 11／6～56／3／17	海水の物理的特性，化学性，海流の力学，風波，潮流，海洋汚染等のテーマについて講義し，乗船実習により，機械操作・データの分析等の研修を行った。	海上保安庁水路部	9
122. 放送幹部セミナー （第10回） 11／10～11／23	わが国の放送分野の現状と参加各国の放送事情の紹介を通じ，意見交換を行った。	郵政省大臣官房国際協力課	8
123. 衛生行政 （第4回） 11／20～12／19	地域保健，母子衛生，伝染病対策等の研修を行い，各国の保健衛生問題解決の一助とした。	日本国際医療団	12
124. プラスチック （第12回） 11／6～56／3／6	合成樹脂の概論，製造法，特性，用途の講義，プラスチック成形法の実習ならびに現業の工場見学を通じプラスチック技術を紹介した。	大阪市立工業研究所	10
125. 医療放射線技術 （第8回） 12／4～56／6／30	基礎レントゲン工学，X線診断等レントゲン技術の研修を実施した。	大阪大学	7
126. ガラス工学 （第11回） 56／1／8～3／21	板ガラスとガラス器を中心に，わが国のガラス製造全般にわたる知識を紹介した。	大阪工業技術試験所	9

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
127. 国際電話交換技術 (第4回) 56／1／8～3／21	国際電話交換分野における知識およびクロスバー交換機，電子交換機の保守等の技術の習得を目的として研修を実施した。	国際電信電話㈱	10
128. 繊維機械工業セミナー (第2回) 56／1／8～3／29	日本の繊維機械工業の技術及び知識を紹介し，見学・講義を通じて，参加国におけるその分野の発展方法に関しセミナーを実施した。	愛知県三河繊維技術センター	8
129. 中小企業対策 (第13回) 56／1／8～3／31	わが国における中小企業に関する政策を歴史的な背景，現実的な各機械等における講義，見学等を通じて研修を行い実際的な知識を習得させた。	大阪府立商工経済研究所	10
130. 船舶技術 (第10回) 56／1／8～12／24	造船技術の理論と中小造船所等の見学ならびに大手造船所での実習を行い，さらに個々の希望に基づく個別研修を実施した。	海外造船協力センター	17
131. 電気製鋼技術 (第5回) 56／1／15～5／10	電気製鋼の知識，技術の習得のため，講義と現場実習を実施した。	大同特殊鋼㈱	11
132. 沿岸漁業普及(II)理論 (第3回) 56／1／10～6／9	漁業技術の指導，教育，普及に従事する技術者を対象に沿岸漁業の漁具・漁法に関する理論面を体系的に習得させることを目的として研修を実施した。	神奈川国際水産研修センター	13
133. 犯罪防止(上級) (第13回) 56／2／19～3／24	犯罪防止について，社会および経済の発展に起因する側面をも含めた幅広い観点から，その防止方法ならびに刑事裁判制度の役割について，セミナー形式により研修を実施した。	アジア極東犯罪防止研修所	16
134. 鉄道信号 (第15回) 56／2／5～3／24	大量輸送手段としての鉄道網の確立，安全性向上のために必要な鉄道信号システムの近代化を目的として研修を実施した。	日本国有鉄道	9
135. 電気通信開発セミナー (第12回) 56／2／20～3／5	わが国の電気通信の現状を紹介し，あわせて各国の電気通信事業運営上の問題を討論し，各国の電気通信の発展に寄与することを目的として研修を実施した。	郵政省大臣官房国際協力課	13
136. 郵政幹部セミナー (第13回) 56／3／2～3／15	国際郵便業務の共通問題を検討し，郵便業務の改善および参加国間の緊密な協力関係の確立を目的として研修を実施した。	郵政省郵務局	14

コース名（回数） 研修期間	研修概要	研修機関	参加研修員数
137. 環境行政 （第8回） 56／3／19～4／27	わが国の環境行政の実情を紹介し，環境の破壊の進行の未然防止に資することを目的として研修を実施した。	環境庁長官官房国際課	11
138. 稲栽培 （第18回） 56／3／19～11／23	稲栽培に関する植物生理，病虫害防除，農業機械，品種改良等に関する研修を実施した。	筑波国際農業研修センター	11
139. 稲作機械化 （第18回） 56／3／19～11／23	米生産のための農業機械の効率的な選択，導入，利用方法等を体系的に習得することを目的として実施した。 （第18回まで稲作普及として実施）	筑波国際農業研修センター	12
140. 灌漑排水 （第16回） 56／3／19～11／23	小規模の灌漑排水に関する知識，技術を体系的に習得することを目的として実施した。	筑波国際農業研修センター	10
141. 野菜生産 （第13回） 56／3／19～11／23	野菜栽培に関する知識，技能を体系的に習得することを目的として実施した。	筑波国際農業研修センター	12